

報道関係各位

2022年1月1日  
株式会社ダスキン

## 「ポジティブ・インパクト金融原則※適合型 ESG/SDGs 評価融資」 において最高評価を獲得

株式会社ダスキン（本社：大阪府吹田市、社長：山村輝治）は、株式会社三井住友銀行（頭取 CEO：高島 誠）の「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 ESG/SDGs 評価融資」制度において最高位である AAA 評価を受けました。

今回の評価結果では、「気候変動への対応」、「従業員への配慮」、「サステナビリティ・マネジメント」において非常に高い水準であると判断され、企業経営において優れた ESG 側面の取り組みと情報開示を実施するとともに、当社の事業を通じた SDGs 達成への貢献意欲が高いと評価とされました。

### 「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 ESG/SDGs 評価融資」における ESG 配慮及び SDGs 達成への取り組み、情報開示に関する具体的な評価項目

**E**：2030 年目標として「CO2 排出量（Scope1,2）を 2013 年度比で 46%削減」「再生可能エネルギー利用率 50%」という数値を設定。大阪中央工場への太陽光発電システムの導入等、気候変動への対応を加速している点。

**S**：多様な人材の活躍推進・多様な働き方の実現に向けて、「ダイバーシティやワークライフバランスに関する指針」「ダスキン健康宣言」等を組織方針として策定。有給休暇の取得促進や、女性管理職比率・障がい者雇用率向上に向けて、具体的な取り組みを促進している点。

**G**：事業を通じて社会課題の解決に対応することで、経済的価値と社会的価値をともに創造する CSV の観点からマテリアリティを見直し、特定したマテリアリティの各テーマについて、2023 年度末目標（KPI）と取り組み項目を設定するなど、サステナビリティ経営の実現に向けた包括的な活動計画を策定している点。

**SDGs**：「ダスキンライフケア」「ヘルスレント」等の高齢者の暮らしを支えるサービスを提供し（インプット）、その普及（アウトプット）を通じて、高齢者の健康や暮らしやすさを実現（アウトカム）し、SDGs が示す「目標 3」「目標 8」等の達成に貢献している点。

※ ポジティブ・インパクト金融原則とは

SDGs の達成に向け、金融機関が積極的な投融資を行うための原則として、2017 年 1 月に国連環境計画・金融イニシアティブ（UNEP FI）により策定されたものです。資金提供先企業のネガティブな影響を軽減し、現実的かつ信頼性のある方法でポジティブな影響を高めるための資金提供のあり方を定めており、「定義」、「枠組み」、「透明性」、「評価」の 4 つの原則で構成されています。

「ポジティブ・インパクト金融原則適合型 ESG/SDGs 評価融資」における重点取り組み項目・評価指標

重点取り組み項目		評価指標	関連するSDGs
環境価値の創出	① 気候変動への対応	CO2 排出量(Scope1,2)削減 目標：2030 年までに 2013 年度比 46%削減	
		再生可能エネルギーの利用率拡大 目標：2030 年までに利用率 50%	
	② 循環型社会づくりへの貢献	繰り返し使う「モップ・マット」の再商品化率の維持 目標：モップ・マットの再商品化率 97%維持	
		プラスチックの 3R+Renewable（再生可能資源への代替）推進 目標：2030 年までに化石資源由来プラスチック 2020 年度比 25%排出抑制	
社会価値の創出	③ ケアサービス事業・シニアケア事業の拡充・加盟促進	ケアサービス事業新規出店数 目標：2023 年度末までに新規出店数 206 拠点（2020 年度末 2,699 拠点）	
		シニアケア事業新規出店数 目標：2023 年度末までに新規出店数 84 拠点（2020 年度末 256 拠点）	
	④ 地域との共存共栄	出前授業「キレイのタネまき教室」を通じた掃除教育実施回数 目標：実施回数年間 500 回	
	⑤ 安全・安心で持続可能な商品・サービスの提供	品質保証体制の確実な運用 目標：製造委託先食品工場の定期監査の実施率 100%	
	⑥ ダイバーシティ＆インクルージョンの推進	女性の活躍推進 目標：2021 年度までに女性管理職比率 10%以上 女性活躍推進法に基づく第 3 次行動計画（2022 年度-2025 年度）策定及び女性管理職比率の目標設定	
		障がい者雇用の促進 目標：2023 年度までに障がい者雇用率 3%以上	
家事支援外国人受入事業によるスタッフの雇用維持 目標：外国人スタッフの雇用 45 名体制維持			

## 重点取り組み項目・評価指標の選定ポイント

- ① 気候変動への対応を通じたネガティブ・インパクトの緩和
  - ▶ 2030 年に向けた CO2 排出削減目標や、再生可能エネルギーの導入拡大に向けた数値目標を設定し、気候変動緩和策の取り組みを進めている。
- ② 循環型社会づくりへの貢献を通じたネガティブ・インパクトの緩和およびポジティブ・インパクトの創出
  - ▶ 繰り返し使う「モップ・マット」の再商品化率や、プラスチックの 3R + Renewable（再生可能資源への代替）に向けた数値目標を設定して推進するなど、商品・サービスの提供を通じて循環型社会づくりに貢献している。
- ③ ケアサービス事業・シニアケア事業の拡充・加盟促進を通じたポジティブ・インパクトの創出
  - ▶ ケアサービス事業では、家事代行サービス等の提供により、家事負担を削減することで女性の社会進出の促進に寄与する。
  - ▶ シニアケア事業では、高齢者の健康的な生活を支えることで、シニアの QOL（クオリティオブライフ）の向上に寄与している。
- ④ 地域との共存共栄を通じたポジティブ・インパクトの創出
  - ▶ 出前授業「キレイのタネまき教室」を通じた掃除教育を長年にわたり実施し、地域の学校教育支援を通じて、子どもたちに感染対策・衛生管理の大切さを伝えることに取り組んでいる。
- ⑤ 安全・安心で持続可能な商品・サービスの提供を通じたネガティブ・インパクトの軽減
  - ▶ 食品の製造委託先の工場に対しては、新規取引前の監査・製造時の監査、定期監査を行い、監査評価点等によるランク付けに応じた監査計画を立てるなど、厳格な品質保証体制により品質の継続的改善に取り組んでいる。
- ⑥ ダイバーシティ&インクルージョンの推進を通じたポジティブ・インパクトの創出
  - ▶ 女性の活躍推進に向けて、部下の意欲向上を目的とした対話力強化研修や、係長級前のクラスを対象としたキャリア開発研修、管理職育成を目的とした次世代リーダー育成研修など幅広い層を対象に研修を実施し、女性管理職比率は増加傾向にある。
  - ▶ 障がい者の特性に合った業務の検討、就労定着のフォロー体制の整備などに取り組み、具体的な数値目標を掲げて障がい者のさらなる雇用と定着を促進している。
  - ▶ 家事支援外国人受入事業により外国人スタッフを受け入れ、専任スタッフによる定期的な面談や、配属先店舗の責任者と連携した業務指導等を通じて、外国籍人材の雇用促進に向けた職場環境を整備している。